



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末剰余金配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031/24時間受付:自動音声案内)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(フリーダイヤルでは受付しておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第9期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の営業年度は、2006年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の着実な伸長に加え、個人消費が緩やかに増加したことを背景に、景気は回復基調を継続しました。

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半には高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の連結及び単独の業績は、2ページに記載のとおりとなりました。

去る6月27日に第9期定時株主総会を開催し、以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を全て予定どおり行うことができましたので、ご報告申し上げます。

2006年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は堅調に推移していくものと見込まれます。しかしながら、当社グループの事業環境は、原油価格の先行きが不透明であることから、高値圏にある原燃料価格の動向により収益が圧迫されるおそれがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争が一層激化するなど厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、経営ビジョンである「世界の市場で存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向け、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、諸施策を推進しております。

当社グループは、2006年度の重点課題として以下の点に全力で取り組んでまいります。

(1)機能性材料分野の成長加速

研究開発費の戦略的活用、経営資源の重点事業への集中投入



(2)石化・基礎化学品分野における収益力強化

原燃料価格の高騰への対応、主原料の安定的確保、国際競争力のある事業体制の確立

(3)CSR（社会貢献）の積極的推進

「三井化学グループらしいCSR」の実現、ステークホルダーの一層の信頼確保

(4)生産現場力の強化

安全・安定運転の一層の確保、事故・労働災害の撲滅、運転業務負荷の低減、品質保証体制の充実

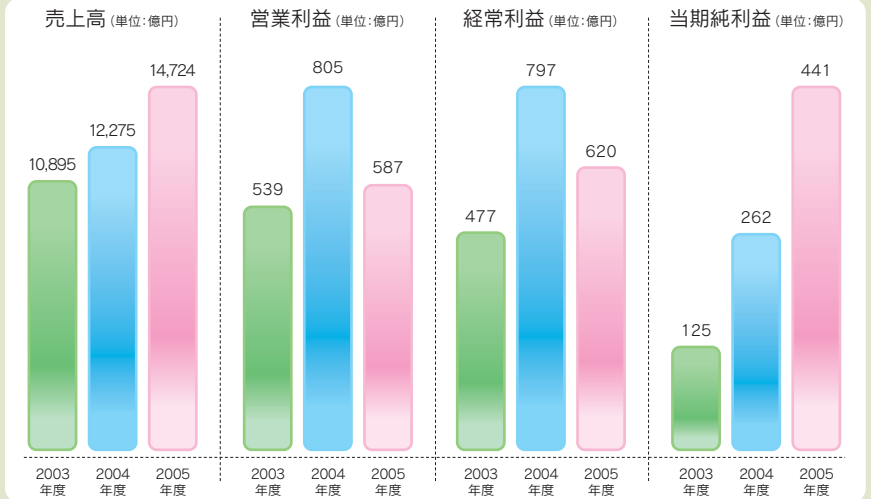
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

社長 藤吉 建二

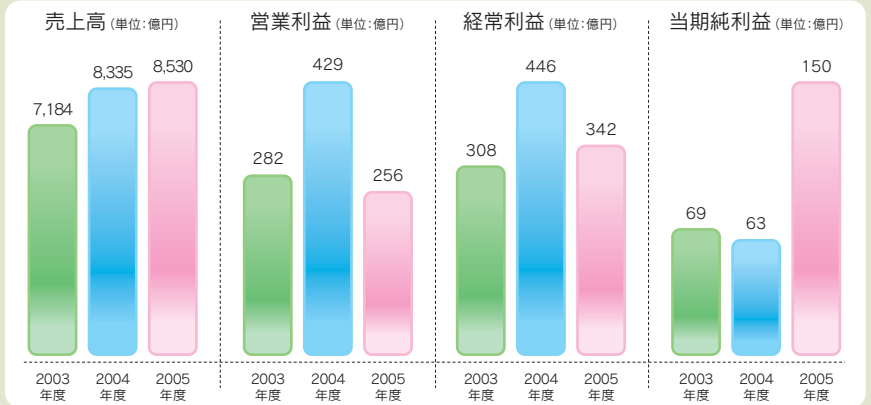
財務ハイライト

連結



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

営業の概況(連結)

当期の営業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

機能性材料分野

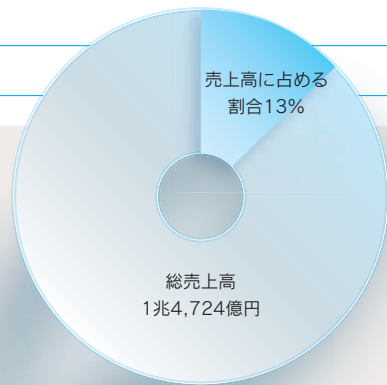
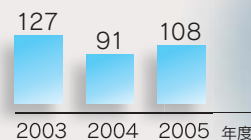
機能化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ93億円増の1,927億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。
また、営業利益は17億円増の108億円となりました。

主要製品

不織布、通気性フィルム、合成パルプ、ガス用及び給水・給湯用配管システム、半導体材料、電子回路材料、表示材料、トナーバインダー、殺虫剤、殺菌剤、光機能材料、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用モノマー、医薬関連材料、ハイドロキノン

営業利益



機能化学品分野のグループ経営強化

①当社は、カラーフォーマー、機能性色材等の製造・販売を行っている山本化成株式会社を、本年4月に当社100%出資の子会社としました。当社は、山本化成との一体運営により、カラーフォーマー事業の効率的運営を推進するとともに、機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速を行ってまいります。

②当社は、コピー及びプリンター用トナー樹脂の合併会社である米国イメージポリマー社及び英国イメージポリマーヨーロッパ社を、本年4月にそれぞれ当社100%出資の子会社としました。当社は、世界3拠点(日本・米国・欧州)一体となった運営により、コピー及びプリンター用トナー樹脂事業のさらなる競争力の強化及び新製品の開発を推進してまいります。



イメージポリマーヨーロッパ社

フィルムタイプPDP光学フィルター(フィルファイン®)量産設備の営業運転開始

プラズマディスプレイパネル(PDP)に使用される光学フィルターは、従来のガラスタイプに比べより薄く、軽く、映像を鮮明にできるフィルムタイプの需要が急拡大しております。当社は、需要拡大に対応するため、名古屋工場内のフィルムタイプPDP光学フィルター「フィルファイン®」量産設備(生産能力180万枚/年)を本年4月より営業運転しており、今後もトップシェアを維持してまいります。



PDP光学フィルターを使用したプラズマディスプレイパネル

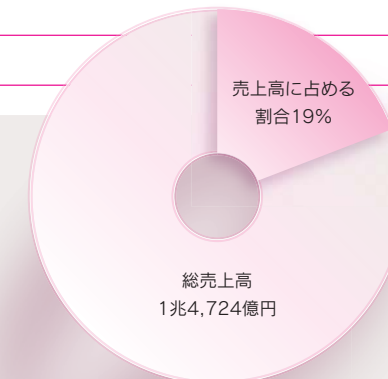
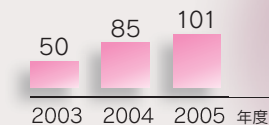
機能樹脂

当セグメントの売上高は、前年度に比べ189億円増の2,817億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。
また、営業利益は16億円増の101億円となりました。

主要製品

エチレン・プロピレンゴム、熱可塑性エラストマー、 α -オレフィンコポリマー、接着性ポリオレフィン、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック、液晶シール剤、製紙材料、塗料用原料樹脂、ワックス、石油樹脂、ウレタン原料、ウレタン樹脂

営業利益



三井化学ポリウレタンの発足

当社は、武田薬品工業株式会社との合併会社である三井武田ケミカル株式会社を、本年4月をもって当社100%出資の子会社とし、社名を「三井化学ポリウレタン株式会社」と変更しました。当社は、機能性材料分野のコア事業であるウレタン事業のさらなる競争力強化を図ってまいります。



ウレタンを使用した自動車クッション

ドイツにおけるコンパウンド会社の設立

当社は、自動車、建材などに使用されるオレフィン系熱可塑性エラストマー「ミラストマー®」及び食品包装材などに使用される接着性ポリオレフィン樹脂「アドマー®」のコンパウンド(配合、混ぜること)製品の製造を目的として、ドイツにおける有力コンパウンドメーカーであるポリマーシーミー社との折半出資により、本年1月に新会社「Sun Alloys Europe GmbH(サンアロイ ヨーロッパ)」を設立しました。

当社は、今回の新会社設立を通じた製造基盤の強化により、世界3拠点(日本・米国・欧州)での供給体制を完成させ、拡大する需要の獲得に努めてまいります。



食品包装材に使用



自動車内表皮材に使用

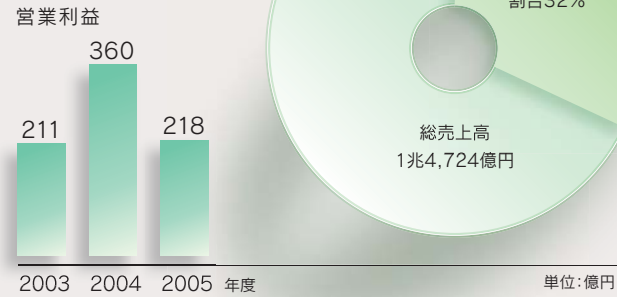
石油化学・基礎化学品分野

基礎化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ471億円増の4,743億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。
また、営業利益は142億円減の218億円となりました。

主要製品

高純度テレフタル酸、ポリエチレン テレフタレート、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルイソブチルケトン、アニリン、エポキシ樹脂、イソプロピルアルコール、α-メチルスチレン、エチレンオキシド、エチレングリコール、エタノールアミン、メタアクリル酸メチル、ホルマリン、液体アンモニア、尿素、メラミン



中国におけるビスフェノールA合弁会社の設立

当社は、中国石油化工股份有限公司 (Sinopec Corp.) との折半出資により、中国においてポリカーボネート樹脂などの原料であるビスフェノールAを製造・販売する新会社「上海中石化三井化工有限公司」を本年4月に設立しました。

当社は、日本、シンガポールに生産拠点をもつアジア最大のフェノール・ビスフェノールAのメーカーであり、国際競争が激化する事業環境下で、中国で最大のフェノール生産能力を有するSinopec Corp. とビスフェノールA分野で提携することで、さらなる競争力の強化を図ってまいります。



合併契約書調印式



ビスフェノールAを原料とするポリカーボネート樹脂

石油化学

当セグメントの売上高は、前年度に比べ1,704億円増の4,870億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。
また、営業利益は95億円減の159億円となりました。

主要製品

エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム



開業式

中国におけるポリプロピレン自動車材新会社の営業開始

中国におけるポリプロピレン (PP) コンパウンドの需要拡大に対応するため、当社が100%出資で設立した三井化学複合塑料 (中山) 有限公司 (MCZ) が、昨年7月に営業を開始しました。

PPコンパウンドは、自動車内装材用途でのPP化進行により、その需要が増大しております。当社は、MCZの営業開始により、世界5拠点 (日本・米国・欧州・中国・タイ) で高品質のPPコンパウンドを供給する体制を確立し、伸長する需要の獲得に努めてまいります。



三井化学複合塑料 (中山) 有限公司

その他

当セグメントの売上高は、前年度に比べ8億円減の367億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。
また、営業利益は7億円減の6億円となりました。

主要事業

プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2006年 3月期	2005年 9月中間期	2005年 3月期
資産の部			
流動資産	6,090	5,376	4,973
現金預金	314	264	282
受取手形・売掛金	2,909	2,446	2,254
棚卸資産	2,197	2,050	1,844
その他	670	616	593
固定資産	7,199	7,305	7,079
有形固定資産	5,323	5,378	5,209
建物・構築物	1,210	1,232	1,198
機械装置・運搬具	2,191	2,058	2,005
土地	1,686	1,704	1,722
その他	236	384	284
無形固定資産	233	272	241
投資その他の資産	1,643	1,655	1,629
投資有価証券	1,462	1,354	1,215
その他	181	301	414
資産合計	13,289	12,681	12,052

2006年3月31日現在

科目	2006年 3月期	2005年 9月中間期	2005年 3月期
負債の部			
流動負債	4,751	4,470	4,405
支払手形・買掛金	2,132	1,846	1,549
短期借入金	1,502	1,524	1,468
コマーシャルペーパー	12	165	210
1年以内償還社債	201	0	111
その他	904	935	1,067
固定負債	3,147	3,230	3,134
社債	1,421	1,422	1,321
長期借入金	1,104	1,089	1,113
その他	622	719	700
負債合計	7,898	7,700	7,539
少数株主持分	751	692	455
資本の部			
資本金	1,032	1,032	1,032
資本剰余金	669	669	669
利益剰余金	2,692	2,455	2,315
その他有価証券評価差額金	290	228	166
為替換算調整勘定	△7	△61	△93
自己株式	△36	△34	△31
資本合計	4,640	4,289	4,058
負債、少数株主持分及び資本合計	13,289	12,681	12,052

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

2005年4月1日～2006年3月31日

科目	2005年度	2004年度	増減
売上高	14,724	12,275	2,449
営業費用	14,137	11,470	2,667
営業利益	587	805	△218
営業外収益	184	153	31
営業外費用	151	161	△10
経常利益	620	797	△177
特別利益	223	171	52
特別損失	114	421	△307
税金等調整前当期純利益	729	547	182
法人税、住民税及び事業税	80	254	△174
法人税等調整額	197	△23	220
少数株主利益	11	54	△43
当期純利益	441	262	179

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

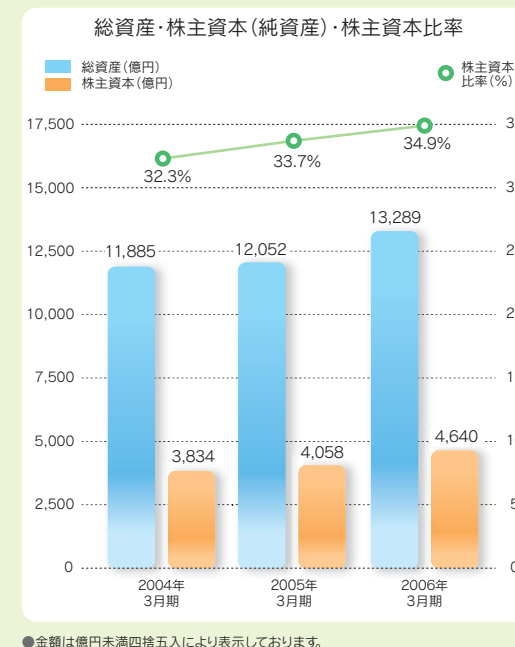
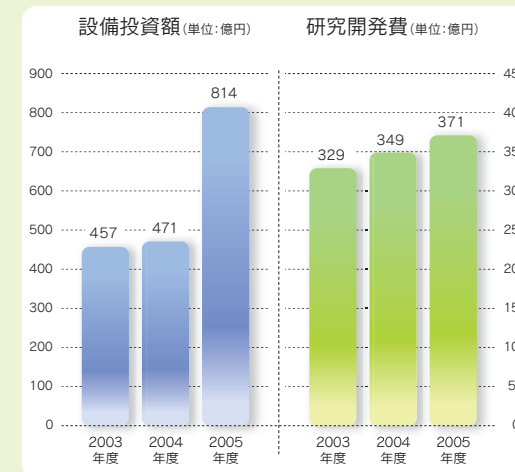
連結キャッシュ・フロー計算書

2005年4月1日～2006年3月31日

科目	2005年度	2004年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	965	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△331	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△632	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1	13
現金及び現金同等物の増減額	31	1	30
現金及び現金同等物の期首残高	281	280	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	0	△0	0
現金及び現金同等物の期末残高	312	281	31

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

科 目	2006年 3月期	2005年 9月中間期	2005年 3月期
資産の部			
流動資産	3,205	2,833	3,242
現金預金	49	39	70
受取手形・売掛金	1,718	1,381	1,545
棚卸資産	849	799	1,029
その他	590	615	599
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	5,660	5,690	5,624
有形固定資産	3,020	3,026	3,254
建物	524	533	578
機械装置	698	710	846
土地	1,384	1,403	1,420
その他	414	380	410
無形固定資産	128	140	158
投資その他の資産	2,512	2,524	2,212
投資有価証券	2,360	2,281	1,910
その他	200	285	360
貸倒引当金	△48	△42	△58
資産合計	8,865	8,523	8,866

2006年3月31日現在

科 目	2006年 3月期	2005年 9月中間期	2005年 3月期
負債の部			
流動負債	2,633	2,432	2,887
買掛金	1,227	1,082	1,116
短期借入金	406	431	522
コマーシャルペーパー	-	160	210
1年以内償還社債	200	-	100
その他	800	759	939
固定負債	2,468	2,497	2,402
社債	1,400	1,400	1,300
長期借入金	600	513	531
その他	468	584	571
負債合計	5,101	4,929	5,289
資本の部			
資本金	1,032	1,032	1,032
資本剰余金	669	669	669
利益剰余金	1,833	1,716	1,744
利益準備金	125	125	125
任意積立金	1,456	1,456	1,458
当期(中間)未処分利益	252	135	161
その他有価証券評価差額金	261	203	155
自己株式	△31	△26	△23
資本合計	3,764	3,594	3,577
負債及び資本合計	8,865	8,523	8,866

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

損益計算書

科 目	2005年度	2004年度	増 減
売上高	8,530	8,335	195
営業費用	8,274	7,906	368
営業利益	256	429	△173
営業外収益	181	129	52
営業外費用	95	112	△17
経常利益	342	446	△104
特別利益	130	178	△48
特別損失	195	424	△229
税引前当期純利益	277	200	77
法人税、住民税及び事業税	6	157	△151
法人税等調整額	121	△20	141
当期純利益	150	63	87
前期繰越利益	131	122	9
中間配当額	32	24	8
合併引継未処分利益	3	-	3
当期末処分利益	252	161	91

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

利益処分のご報告

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	25,234,788,162
固定資産圧縮積立金取崩額	86,627,947
特別償却積立金取崩額	100,174,285
合 計	25,421,590,394
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金(1株につき4円)	3,135,126,692
取締役賞与金	71,380,000
監査役賞与金	1,680,000
固定資産圧縮積立金	223,634,117
別途積立金	8,000,000,000
次期繰越利益	13,989,769,585
合 計	25,421,590,394
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	16,476,620

これを次のとおり処分いたします

その他資本剰余金次期繰越高 **16,476,620**

(注) 2005年12月6日に3,137,617,744円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

●単位:円

シンガポール国際シンポジウム (SIS2006) 開催

当社は、本年4月17日、18日の両日、シンガポール政府機関との共催により、世界有数の研究複合施設を有するバイオポリス (シンガポール南西部) にて「シンガポール国際シンポジウム」を開催しました。

このシンポジウムは、アジアにおける先端材料・ケミカルズ分野での研究機関と企業との協調関係を推進することを目的に開催したもので、当社にとって、アジアで開催する初めてのシンポジウムです。

このシンポジウムでは、先端材料・ケミカルズ分野の研究に携わる国内外の著名な研究者8名による講演と20件のポスター発表が行われ、シンガポールをはじめとしたアジア各国から、企業・大学関係者を中心に約300名が参加しました。

当社は、世界の研究者とのグローバルサイエンスネットワークの構築と社会貢献の一環として、これまで国内で「三井化学触媒科学国際シンポジウム」を2回開催し、また2004年にはフランスのルイ・パスツール大学で先端材料に関するシンポジウムを開催しております。今回、シンガポール政府機関と共同で先進の情報交換の場を提供できたことにより、産学官の枠、国の枠を超えたグローバルネットワークをより一層強固なものにできたと考えております。



下関三井化学バイオマスボイラー営業運転開始



バイオマスボイラー全景

当社グループの下関三井化学株式会社で使用する蒸気は、主に重油ボイラーで生産していましたが、昨年10月に重油ボイラーの一部を停止し、同工場内に設置したバイオマスボイラーから生産される蒸気の使用を開始しました。バイオマスボイラーは建築廃材などの木屑を燃料としており、重油の使用量を大幅に削減することにより、同社全体の温室効果ガス排出量をこれまでの約45%削減できる見込みです。

当社グループは、「環境・安全・品質の確保」を中期経営計画の基本戦略の1つとしており、今後とも環境負荷の低減に積極的に取り組んでまいります。

CSR (社会貢献) の積極的推進

当社は、昨年6月に「CSR委員会」及び「CSR室」を新設し、これまで推進してきた環境・安全・品質の確保、地域貢献活動、法令・ルール遵守の徹底などの諸活動をさらに充実、強化していくこととしました。

CSRを推進するにあたり、全社でベクトルを合わせ、「社員一人ひとりが何を大切に考え、行動するか」を明確にするため、新たに「三井化学グループ行動指針」を制定しました。また、社員による自発的な活動を推進するため、「CSRサポーター」を選任しました。今後はこれらをもとに、「三井化学グループらしいCSR」を実現し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、当社グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」の実現を目指してまいります。

CSRサポーター始動

「CSRサポーター」とは、三井化学グループのCSR活動を推進、支援する社員で、現在全社で約200名が選任されています。「できるときにできることを」をモットーに、行動指針の制定作業に参画したほか、ステークホルダーの皆様から信頼され、社員が誇りを持てる会社とするためのアイデアを検討していきます。



CSRサポーター合宿

「三井化学グループ行動指針」骨子

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダーへの貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

私たちは「誠実に行動」します

「法令・ルールの遵守」「正直」「差別禁止」「公正・公平」「透明性」

私たちは「人と社会を大切に」します

「安全第一」「地球環境への貢献」「お客様の満足」「地域への貢献」「健康増進」「多様性の尊重」

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

「チャレンジ精神」「創造性」「三現主義」「自己研鑽」「技術伝承」「チームワーク」

